



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 アネスト岩田株式会社

コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 鷹野 巧一

TEL 045-591-9344

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,674	0.5	728	△13.3	666	△33.8	876	42.5
28年3月期第1四半期	6,638	13.0	840	35.0	1,006	45.4	615	40.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 265百万円 (△54.4%) 28年3月期第1四半期 582百万円 (△3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	21.01	—
28年3月期第1四半期	14.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,296	26,127	70.6
28年3月期	34,678	25,518	70.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 24,204百万円 28年3月期 24,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	1.9	1,800	△11.8	1,950	△14.9	1,600	8.9	38.33
通期	30,000	1.6	3,600	△5.2	3,900	△5.8	2,800	7.9	67.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公 司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	41,745,505 株	28年3月期	41,745,505 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期1Q	6,449 株	28年3月期	6,432 株
----------	---------	--------	---------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	41,739,065 株	28年3月期1Q	41,739,370 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
3. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済情勢は、円高基調を背景に踊り場状態を継続しております。海外におきましては、米国経済の底堅さや欧州経済の緩やかな回復を感じる一方で、中国並びに一部の新興国の景気減速感、英国のEU離脱問題など、引き続き予断を許さぬ状況で推移しました。

そのような市場環境の中で、当社グループは新中期経営計画（2016年度～2018年度）に掲げました、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指して活動を開始しました。製品別・市場別の取り組みとして、圧縮機製品におきましては、各地域の産業特性に見合った課題解決を更に深堀して提案する活動と、汎用商品に限らず用途特性に応じた専用機化で付加価値を提供する取り組みを進めております。真空機器製品では、これまでの主力である先端技術の研究開発分野において安定した受注を頂く一方、既存の考え方に縛られないマーケット展開として、一般工業市場向けにお客様の用途に最適なポンプを提案してまいりました。塗装機器製品におきましては、国内では環境負荷を低減する塗装機器及び塗装方法を提案し、より高い付加価値をお客様へ提供いたしました。欧州・北米エリアでは、自動車補修市場向けの塗装機器が高いスプレー性能を認められて好調に推移しました。更に塗装機器製品に含めている液圧機器では、景況の芳しくない中国や新興国において、製パン用離型油塗布スプレーガンを始め、防錆剤・樹脂成型用離型剤や自動車内装用接着剤を塗布する専用スプレーガンが販売に寄与しました。塗装設備製品では、中国・東南アジア地域での需要に足踏みが見られるものの、ロボット設備の既納ユーザー様向けに省エネ・省資源と更なる効率化を実現する設備更新提案などを継続しており、下期での伸長が期待されております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上構成の変化や為替変動の影響等により、売上高は6,674百万円(前年同四半期連結累計期間対比0.5%増)、営業利益は728百万円(同13.3%減)、経常利益は666百万円(同33.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社を連結子会社化したことによる450百万円の段階取得に係る差益があり、876百万円(同42.5%増)となりました。持分法適用関連会社の連結子会社化については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載しております。

② セグメントの業績

セグメントの業績については、「3. 四半期連結財務諸表-(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

③ 製品別売上高

(単位：千円)

製品区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		平成28年4月1日～ 平成28年6月30日			
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
圧縮機	3,114,253	46.9	3,243,718	48.6	129,464	4.1
真空機器	442,755	6.7	410,072	6.1	△32,682	△7.4
塗装機器	2,826,132	42.6	2,646,869	39.7	△179,263	△6.3
塗装設備	255,658	3.8	374,171	5.6	118,513	46.4
計	6,638,800	100.0	6,674,831	100.0	36,031	0.5

(2) 財政状態に関する説明

資産は、流動資産が18,416百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。これは、主に「現金及び預金」が734百万円減少したことによるものです。固定資産は15,879百万円(同2.9%増)となりました。これは、主に「有形固定資産」に含まれる建物及び構築物が330百万円増加したことによるものです。その結果、総資産は34,296百万円(同1.1%減)となりました。

負債は、流動負債が5,452百万円(同15.5%減)となりました。これは主に、「未払法人税等」が494百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,716百万円(同0.4%増)となりました。これは主に、「その他」に含まれる繰延税金負債が66百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は8,169百万円(同10.8%減)となりました。

純資産は、26,127百万円(同2.4%増)となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は24,204百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から0.3ポイント増加し70.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。その連結業績予想は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載した子会社の異動の影響を含めて予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、台湾の当社持分法適用関連会社であった岩田友嘉精機股份有限公司（以下、岩田友嘉）の株式を追加取得することにより、岩田友嘉を連結子会社化いたしました。それに伴い、中国の当社持分法適用関連会社であった杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司（以下、杭州阿耐思特岩田友佳）に対する間接所有を含めた当社の議決権が増加し、杭州阿耐思特岩田友佳も連結子会社となりました。併せて、杭州阿耐思特岩田友佳の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は特定子会社となりました。

なお、四半期連結累計期間における被取得企業の業績は、持分法による投資利益として計上しております。

また、段階取得に係る差益450,328千円が当四半期連結累計期間に発生しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が11,811千円、利益剰余金が11,811千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,542,472	6,808,093
受取手形及び売掛金	5,258,377	4,791,298
商品及び製品	3,408,111	3,419,623
仕掛品	493,245	544,936
原材料及び貯蔵品	1,239,415	1,514,154
その他	1,380,175	1,411,210
貸倒引当金	△70,520	△72,382
流動資産合計	19,251,277	18,416,934
固定資産		
有形固定資産	7,430,182	8,369,316
無形固定資産	1,043,030	1,280,651
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660,670	5,224,131
その他	1,303,982	1,016,585
貸倒引当金	△10,727	△10,727
投資その他の資産合計	6,953,925	6,229,989
固定資産合計	15,427,137	15,879,957
資産合計	34,678,415	34,296,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,298,277	3,030,305
短期借入金	172,448	254,068
未払法人税等	653,502	159,008
賞与引当金	503,720	273,695
その他の引当金	281,699	224,138
その他	1,544,414	1,511,724
流動負債合計	6,454,063	5,452,941
固定負債		
長期借入金	62,454	44,029
退職給付に係る負債	2,352,280	2,365,470
その他	290,881	307,109
固定負債合計	2,705,616	2,716,608
負債合計	9,159,679	8,169,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,348,016	1,353,048
利益剰余金	18,838,013	19,225,805
自己株式	△5,159	△5,177
株主資本合計	23,535,222	23,928,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,256	326,693
為替換算調整勘定	651,137	177,902
退職給付に係る調整累計額	△226,852	△228,008
その他の包括利益累計額合計	830,540	276,586
非支配株主持分	1,152,971	1,922,724
純資産合計	25,518,735	26,127,341
負債純資産合計	34,678,415	34,296,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,638,800	6,674,831
売上原価	3,594,344	3,746,658
売上総利益	3,044,456	2,928,173
販売費及び一般管理費	2,203,862	2,199,566
営業利益	840,594	728,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,974	41,705
持分法による投資利益	30,950	41,994
為替差益	55,726	—
その他	52,137	61,044
営業外収益合計	174,788	144,743
営業外費用		
為替差損	—	198,393
その他	8,510	8,392
営業外費用合計	8,510	206,785
経常利益	1,006,872	666,563
特別利益		
段階取得に係る差益	—	450,328
その他	1,682	273
特別利益合計	1,682	450,602
特別損失		
固定資産除売却損	1,997	93
特別損失合計	1,997	93
税金等調整前四半期純利益	1,006,557	1,117,072
法人税、住民税及び事業税	204,970	109,906
法人税等調整額	169,559	109,495
法人税等合計	374,530	219,401
四半期純利益	632,026	897,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,882	20,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	615,143	876,849

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	632,026	897,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,671	△79,563
為替換算調整勘定	△227,802	△315,594
退職給付に係る調整額	△10,561	△1,155
持分法適用会社に対する持分相当額	3,081	△235,852
その他の包括利益合計	△49,610	△632,166
四半期包括利益	582,415	265,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,891	322,895
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,476	△57,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,073,352	811,035	993,030	5,877,418	761,382	6,638,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	766,611	55,801	83,462	905,875	41,276	947,152
計	4,839,963	866,837	1,076,493	6,783,294	802,658	7,585,953
セグメント利益	880,289	97,133	72,790	1,050,213	55,041	1,105,254

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,050,213
「その他」の区分の利益	55,041
セグメント間取引消去	19,612
全社費用(注)	△284,272
四半期連結損益計算書の営業利益	840,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,085,966	869,692	952,043	5,907,702	767,128	6,674,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	910,809	78,336	83,037	1,072,184	83,237	1,155,422
計	4,996,776	948,029	1,035,081	6,979,887	850,366	7,830,254
セグメント利益	781,690	132,492	13,114	927,298	81,433	1,008,732

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	927,298
「その他」の区分の利益	81,433
セグメント間取引消去	△13,900
全社費用(注)	△266,225
四半期連結損益計算書の営業利益	728,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。